

平成30年度 地域の特性を活かしたエネルギーの地産地消促進事業費補助金  
(分散型エネルギーシステム構築支援事業のうちエネルギーシステムモデル構築事業)

採択結果（一次締切分）について

平成30年6月27日

採択結果について

評価委員会での審議に基づいて厳正な審査を行い、以下の事業について採択が決定しました。（採択決定日：平成30年6月27日）

なお、今後の参考として、採択された案件で評価の高かった項目に関する委員会からのコメントについて別紙に掲載しておりますので、ご参照ください。

平成30年度地域の特性を活かしたエネルギーの地産地消促進事業費補助金（分散型エネルギーシステム構築支援事業のうちエネルギーシステムモデル構築事業）採択者一覧（一次締切分）

採択事業者	申請地域	補助事業の名称
株式会社立川都市センター 東京ガスエンジニアリング ソリューションズ株式会社 株式会社立飛ホールディングス	東京都立川市	「（仮称）立飛みどり地区プロジェクト」における需要・供給統合型CEMSを用いた再生可能エネルギーのカスケード利用事業
大阪ガス株式会社 西宮市	兵庫県西宮市	西宮市第二庁舎（危機管理センター）エネルギーサービス設備工事

以上 2件

## ＜参考＞

採択された案件で評価の高かった項目に関する委員のコメント

評価項目	評価ポイント	委員からのコメント
環境性	<ul style="list-style-type: none"> <li>補助事業として特定設備（自費や他の補助金等での導入設備も含む）を導入することで、システムの省エネルギー、省CO<sub>2</sub>の効果が従来方式に比して向上すること。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>着実な事業を計画しており、省エネ率・省CO<sub>2</sub>率とも評価できる。</li> </ul>
経済性	<ul style="list-style-type: none"> <li>補助金を交付することで経済的に成立し、その事業の運用が継続できること。</li> <li>費用対効果、投資回収年数が優れていること。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>公共性が高い案件であり、事業運用面で構成事業体からみて問題ない。</li> </ul>
先導性・新規性	<ul style="list-style-type: none"> <li>他地域への普及に向けた先導性があり、得られる成果が今後の指針となるものや、幅広い成果の活用が期待されること。</li> <li>他事業において過去採択された事業において類似の事例がない若しくは少なく、分散型エネルギーの地産地消等の課題を解決するための優れた特性を有するものであること。</li> <li>工場における事業の場合、再生可能エネルギー由来の発電設備、再生可能エネルギー由来の熱利用設備、プロセス廃熱または水素利用設備等が含まれ、再生可能エネルギー・未利用エネルギーを有効に活用する点で優れたシステムであること。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>熱導管を架管方式で設置することで建設コスト低減がなされている。</li> <li>需要・供給統合型CEMSの導入、地熱の効果的な利用、送水制御等、今後の面的利用計画の参考となる。</li> <li>モジュールチラーの経済性や省エネが実証されれば、他への活用も期待できる。</li> <li>防災施設のエネルギーシステムとして各地を先導するものと期待される。</li> <li>自治体物件でのバーチャルパワープラントへの参画を評価する。</li> </ul>
災害等リスク対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>非常時の事業継続性（BCP等）を想定する場合は、非常時のエネルギー供給について検討していること。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>停電時の対応が考慮されている。</li> <li>電源等のエネルギーの多重化が計画されており、評価してよい。</li> <li>自治体の重要組織が入居する施設に、十分な対策が取られている。</li> <li>コージェネレーションシステムで計画可能な多面的なBCPが計画されている。特に震災経験のノウハウが盛り込まれているのは評価できる。</li> </ul>
その他特筆すべき事項等	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域における経済の発展、雇用の創出、生活の豊かさの向上に資する等、地域に密着した事業であること。</li> <li>再生可能エネルギーの面的利用について内容が優れていること。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>対象エリアは都市機能を提供する地域の拠点と考えられ、エネルギーシステム整備の意義は高い。また自治体を含め地元の資本を受け入れた体制が評価できる。</li> <li>地方中小都市のコンパクトシティのモデルケースとして期待できる。</li> <li>自治体庁舎の“建て替えモデル”を目指していることを評価。</li> <li>市庁舎ゆえ非常時の防災性を重視しているということが評価できる。</li> </ul>

以上